

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	422,365	495,827	608,064	542,697	547,779
経常利益 (百万円)	11,241	21,456	32,739	25,976	22,593
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	11,399	15,401	23,070	20,345	17,083
包括利益 (百万円)	14,114	20,745	28,472	27,213	20,744
純資産額 (百万円)	95,062	105,800	129,737	151,231	166,379
総資産額 (百万円)	237,004	272,139	286,217	286,792	305,671
1株当たり純資産額 (円)	1,655.62	2,013.11	2,467.68	2,871.11	3,162.68
1株当たり当期純利益 (円)	207.53	288.23	439.32	387.30	325.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.38	38.83	45.28	52.59	54.38
自己資本利益率 (%)	13.47	15.66	19.61	14.51	10.78
株価収益率 (倍)	5.97	5.65	5.70	8.24	8.30
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,999	△1,554	30,569	29,385	25,047
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,453	△6,772	△4,805	△2,968	△9,967
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△6,851	1,155	△15,549	△16,973	△7,343
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	44,333	39,240	50,307	62,417	72,681
従業員数 (人)	7,826	7,959	8,092	8,021	8,560

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第54期の期首から適用しており、第54期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

3. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第53期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

4. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、当連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	80,628	103,074	137,522	116,889	117,513
経常利益 (百万円)	6,351	9,454	11,466	16,546	14,782
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△621	7,208	12,604	15,463	12,713
資本金 (百万円)	12,133	12,133	12,133	12,133	12,133
発行済株式総数 (株)	28,702,118	28,702,118	28,702,118	28,702,118	57,404,236
純資産額 (百万円)	40,107	41,110	50,431	60,300	67,372
総資産額 (百万円)	103,000	117,109	127,208	126,697	137,381
1株当たり純資産額 (円)	729.90	783.05	960.10	1,147.71	1,281.80
1株当たり配当額 (円)	80.00	120.00	220.00	220.00	165.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(30.00)	(45.00)	(100.00)	(110.00)	(110.00)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	△11.32	134.89	239.99	294.34	241.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.94	35.10	39.64	47.59	49.04
自己資本利益率 (%)	△1.52	17.75	27.54	27.93	19.92
株価収益率 (倍)	△109.58	12.07	10.44	10.84	11.15
配当性向 (%)	—	44.48	45.83	37.37	45.47
従業員数 (人)	556	555	546	549	560
株主総利回り (%)	150.4	203.0	319.0	412.5	367.6
(比較指標：日経平均株価) (%)	(154.2)	(147.1)	(148.2)	(213.4)	(188.3)
最高株価 (円)	2,770	3,480	5,280	7,120	3,210 (6,420)
最低株価 (円)	1,532	2,332	2,820	4,640	2,140 (4,280)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 第53期の1株当たり配当額には、特別配当20円00銭を含んでおります。

3. 第54期の1株当たり配当額には、特別配当40円00銭を含んでおります。

4. 第55期の1株当たり配当額には、創立55周年記念配当10円00銭および特別配当70円00銭を含んでおります。

5. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第53期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。また、最高株価および最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、2025年3月期の株価については株式分割後の最高株価及び最低株価を記載しており、株式分割前の最高株価及び最低株価を括弧内に記載しております。

6. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第54期の期首から適用しており、第54期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

7. 第53期から第56期の1株当たり配当額は、当該株式分割前の配当額を記載しております。第57期の1株当たり配当額165円は、当該株式分割前の中間配当額110円と当該株式分割後の期末配当額55円を合計した金額であり、株式分割を考慮しない場合の第57期の1株当たり配当額は220円に相当します。

2【沿革】

年 月	事項
1968年 9 月	東京都千代田区外神田三丁目 8 番 3 号において電子機器および電子部品などの販売を目的として設立。
1972年 5 月	本店の所在地を東京都文京区本郷三丁目39番 5 号に移転。
1981年 1 月	本店の所在地を東京都文京区湯島三丁目14番 2 号に移転。
1985年 6 月	本店の所在地を東京都千代田区外神田六丁目 5 番12号に移転。
1985年12月	社団法人日本証券業協会・東京地区協会に株式を登録。
1986年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
1990年 4 月	(株)ナグザット（現・加賀テック(株)（現・連結子会社））を子会社とする。
1990年 7 月	本店の所在地を東京都文京区音羽一丁目26番 1 号に移転。
1991年 4 月	電子デバイス部を分社し、加賀デバイス(株)（現・連結子会社）として東京都文京区に設立。
1991年 4 月	ボルテック(株)（現・加賀マイクロソリューション(株)（現・連結子会社））を子会社とする。
1992年 6 月	KAGA (H. K.) ELECTRONICS LIMITED.（現・連結子会社）を香港に設立。
1993年 1 月	株式会社巴商会よりアップルコンピュータ社製品の営業部門を譲り受ける。
1994年 7 月	KAGA (SINGAPORE) ELECTRONICS PTE LTD（現・連結子会社）をシンガポールに設立。
1995年 8 月	加賀ソルネット(株)（現・連結子会社）を東京都新宿区に設立。
1995年12月	KAGA (TAIWAN) ELECTRONICS CO., LTD.（現・連結子会社）を台湾に設立。
1997年 5 月	ボルテック(株)が東軽電工(株)から営業を譲受け、社名を加賀コンポーネント(株)に変更。
1997年 9 月	東京証券取引所市場第二部から市場第一部へ上場。
1999年 5 月	(株)エー・ディーデバイス（現・連結子会社）を子会社とする。
2000年 8 月	加賀電子（上海）有限公司（現・連結子会社）を中国上海市に設立。
2001年 5 月	ユニオン商事(株)を子会社とする。
2002年 3 月	(株)エー・ディーデバイスとユニオン商事(株)が合併し、(株)エー・ディーデバイス（現・連結子会社）を存続会社とする。
2002年 4 月	KAGA ELECTRONICS (THAILAND) COMPANY LIMITED（現・連結子会社）をタイに設立。
2002年 9 月	マイクロソリューション(株)（現・加賀マイクロソリューション(株)（現・連結子会社））を東京都新宿区に設立。
2003年 9 月	(株)デジタル・メディア・ラボ（現・連結子会社）を子会社とする。
2004年 4 月	本店の所在地を東京都文京区本郷二丁目 2 番 9 号に移転。
2004年12月	FYT(株)（現・加賀スポーツ(株)（現・連結子会社））を東京都文京区に設立。
2005年 8 月	(株)樫村（加賀ハイテック(株)）を子会社とする。
2006年 4 月	加賀コンポーネント(株)がプラスビジョン(株)よりプロジェクター事業を譲受ける。
2006年10月	当社情報機器事業部門の主要部門を加賀ハイテック(株)へ事業譲渡する。
2006年12月	大塚電機(株)を子会社とする。
2007年 4 月	当社特機事業本部 A M 営業部のアミューズメント関連事業を分社化するため、会社分割により加賀アミューズメント(株)（現・連結子会社）を東京都文京区に設立。
2008年 8 月	エー・ディ・エム(株)を株式公開買付により子会社とする。
2009年 4 月	KAGA (EUROPE) ELECTRONICS LTD.（現・連結子会社）をイギリスに設立。
	KD TEC s. r. o.（現・連結子会社）をチェコに設立。
2009年 6 月	東京電工工業(株)（現・加賀テクノサービス(株)（現・連結子会社））を子会社とする。
2009年 8 月	本店の所在地を東京都千代田区外神田三丁目12番 8 号に移転。
2011年 4 月	加賀テック(株)と大塚電機(株)が合併し、加賀テック(株)（現・連結子会社）を存続会社とする。
2012年 7 月	(株)エー・ディーデバイスがエーエスデバイス(株)を吸収合併し、(株)エー・ディーデバイス（現・連結子会社）を存続会社とする。
2013年 3 月	エー・ディ・エム(株)を株式交換により完全子会社とする。
2013年 8 月	加賀デバイス(株)（現・連結子会社）を完全子会社とする。
2013年10月	加賀デバイス(株)とエー・ディ・エム(株)が合併し、加賀デバイス(株)（現・連結子会社）を存続会社とする。
2013年11月	東京都千代田区神田松永町20番地に本社ビルを取得（竣工）。
2014年 3 月	本社の所在地を東京都千代田区神田松永町20番地に移転。
2016年 4 月	加賀ソルネット(株)と加賀ハイテック(株)が合併し、加賀ソルネット(株)（現・連結子会社）を存続会社とする。
2017年 1 月	TAXAN MEXICO, S. A. DE C. V.（現・連結子会社）をメキシコに設立。
2018年 1 月	加賀コンポーネント(株)の全事業を加賀マイクロソリューション(株)へ事業譲渡する。
2018年 4 月	KD TEC TURKEY ELECTRONIK SANAYI VE TICARET LIMITED SIRKETI（現・連結子会社）をトルコに設立。
2018年 9 月	KAGA ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED（現・連結子会社）をインドに設立。
2019年 1 月	富士通エレクトロニクス(株)（現・加賀FEI(株)（現・連結子会社））を子会社とする。
2019年10月	十和田パイオニア(株)（現・加賀EMS十和田(株)（現・連結子会社））を子会社とする。
2020年 4 月	(株)エクセル（現・連結子会社）を子会社とする。
2020年11月	旭東電気(株)（現・連結子会社）を子会社とする。
2022年 3 月	加賀エアロシステム(株)（現・連結子会社）を和歌山県西牟婁郡に設立。
2022年 4 月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行。

3 【事業の内容】

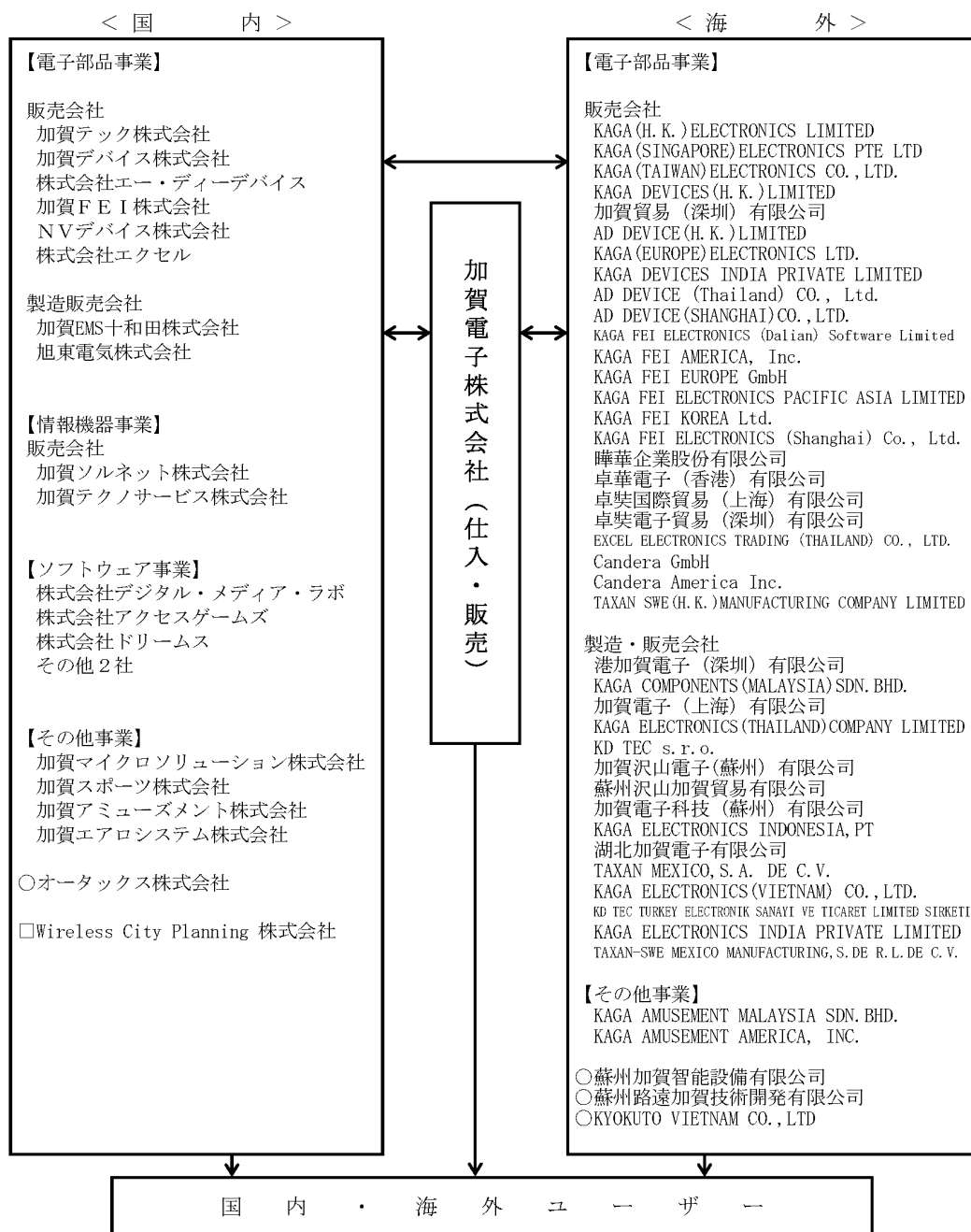
当社グループは、加賀電子株式会社（当社）、連結子会社60社（国内19社、海外41社）および持分法適用関連会社4社（国内1社、海外3社）、持分法非適用関連会社1社（国内1社）により構成されております。その主な事業内容といたしまして、電子部品事業におきましては、半導体、一般電子部品、EMS^(注)などの開発・製造・販売などを行っております。情報機器事業におきましては、パソコン、PC周辺機器、各種家電、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品など完成品の販売などを行い、ソフトウェア事業におきましては、CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発などを行っております。また、その他事業といたしまして、エレクトロニクス機器の修理・サポート、アミューズメント機器の製造・販売、スポーツ用品の販売などを行っております。

事業内容と当社および関係会社の当該事業との関連は、次のとおりであります。

(注) Electronics Manufacturing Serviceの略語。製品の開発・生産を受託するサービス。

事業内容	主要な会社
電子部品事業 (半導体、一般電子部品、EMSなどの開発・製造・販売など)	加賀電子株式会社 加賀テック株式会社 加賀デバイス株式会社 株式会社エー・ディーデバイス 加賀FEI株式会社 NVデバイス株式会社 加賀EMS十和田株式会社 株式会社エクセル 旭東電気株式会社 KAGA(H.K.)ELECTRONICS LIMITED KAGA(SINGAPORE)ELECTRONICS PTE LTD KAGA(TAIWAN)ELECTRONICS CO.,LTD. 港加賀電子(深圳)有限公司 KAGA COMPONENTS(MALAYSIA)SDN.BHD. 加賀電子(上海)有限公司 KAGA ELECTRONICS(THAILAND)COMPANY LIMITED KAGA DEVICES(H.K.)LIMITED 加賀貿易(深圳)有限公司 AD DEVICE(H.K.)LIMITED KAGA(EUROPE)ELECTRONICS LTD. KD TEC s.r.o. 加賀沢山電子(蘇州)有限公司 KAGA DEVICES INDIA PRIVATE LIMITED 蘇州沢山加賀貿易有限公司 AD DEVICE(Thailand)CO., Ltd. 加賀電子科技(蘇州)有限公司 AD DEVICE(SHANGHAI)CO.,LTD. KAGA ELECTRONICS INDONESIA,PT 湖北加賀電子有限公司 TAXAN MEXICO,S.A. DE C.V. KAGA ELECTRONICS(VIETNAM) CO.,LTD. KD TEC TURKEY ELECTRONIK SANAYI VE TICARET LIMITED SIRKETI KAGA ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED KAGA FEI ELECTRONICS (Dalian) Software Limited KAGA FEI AMERICA, Inc. KAGA FEI EUROPE GmbH KAGA FEI ELECTRONICS PACIFIC ASIA LIMITED KAGA FEI KOREA Ltd. KAGA FEI ELECTRONICS (Shanghai) Co., Ltd. 曄華企業股份有限公司 卓華電子(香港)有限公司 卓英國際貿易(上海)有限公司 卓英電子貿易(深圳)有限公司 EXCEL ELECTRONICS TRADING (THAILAND) CO., LTD. Canderla GmbH Canderla America Inc. TAXAN SWE(H.K.)MANUFACTURING COMPANY LIMITED TAXAN-SWE MEXICO MANUFACTURING,S.DE R.L.DE C.V.

事業内容	主要な会社
情報機器事業 (パソコン、PC周辺機器、各種家電、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品など完成品の販売など)	加賀ソルネット株式会社 加賀テクノサービス株式会社
ソフトウェア事業 (CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発など)	株式会社デジタル・メディア・ラボ 株式会社アクセスゲームズ 株式会社ドリームス その他2社
その他事業 (エレクトロニクス機器の修理・サポート、アミューズメント機器の製造・販売、スポーツ用品の販売など)	加賀マイクロソリューション株式会社 加賀スポーツ株式会社 加賀アミューズメント株式会社 加賀エアロシステム株式会社 KAGA AMUSEMENT MALAYSIA SDN. BHD. KAGA AMUSEMENT AMERICA, INC.



(注) 無印 連結子会社 (子会社はすべて連結子会社であります。)
○印 持分法適用関連会社
□印 持分法非適用関連会社

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名 称	住 所	資本金	事業の内容	子会社の 議決権に 対する所 有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任 (名)	資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借
電子部品事業								
加賀テック株式会社	東京都千代田区	60,000千円	電子部品・ 電子機器等 の販売	100.0	—	—	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	建物の 一部を 賃貸借
加賀デバイス株式会社	東京都千代田区	395,200千円	電子部品・ 電子機器等 の販売	100.0	—	—	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	建物の 一部を 賃貸借
株式会社エー・ディー デバイス	東京都千代田区	301,200千円	電子部品・ 電子機器等 の販売	96.7	—	267	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	建物の 一部を 賃貸借
加賀FEI株式会社 (注) 3. 4.	神奈川県横浜市	4,877,683 千円	電子部品・ 電子機器等 の販売	100.0	—	7,498	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	建物の 一部を 賃貸借 (注) 2.
NVデバイス株式会社	神奈川県横浜市	110,000千円	電子部品・ 電子機器等 の販売	100.0 (注) 1. (100.0)	—	—	—	建物の 一部を 賃貸借 (注) 2.
加賀EMS十和田株式会 社	青森県十和田市	30,000千円	電子機器・ 電子部品等 の製造およ び販売	100.0	—	1,176	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	—
株式会社エクセル	東京都千代田区	400,000千円	電子部品・ 電子機器等 の販売	100.0	1	—	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	建物の 一部を 賃貸借
旭東電気株式会社	大阪府守口市	99,000千円	電子機器・ 電子部品等 の製造およ び販売	100.0	—	1,616	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	—
KAGA (H. K.) ELECTRONIC S LIMITED	中国 香港	2,580千 米ドル	電子部品・ 電子機器等 の販売	100.0	—	—	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	建物の 一部を 賃貸借 (注) 2.
KAGA (SINGAPORE) ELECT RONICS PTE LTD	シンガポール	943千 米ドル	電子部品・ 電子機器等 の販売	100.0	—	—	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	—
KAGA (TAIWAN) ELECTRON ICS CO., LTD.	台湾 台北市	50,000千 台湾ドル	電子部品・ 電子機器等 の販売	100.0	1	—	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	—
港加賀電子(深圳) 有限公司	中国 広東省	16,210千 米ドル	電子機器等 の製造およ び販売	100.0 (注) 1. (100.0)	—	—	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	—
KAGA COMPONENTS (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア ペナン	7,000千 リンギット	電気機器等 の製造およ び販売	100.0	—	—	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	—
加賀電子(上海)有限 公司	中国 上海市	15,017千元	電子機器・ 電子部品等 の製造およ び販売	100.0	1	—	当社が販売す る商品の一部 を当該会社に 供給	—
KAGA ELECTRONICS (THAILAN D) COMPANY LIMITED	タイ サムットプラカ ーン	102,000千 タイバート	電子機器・ 電子部品等 の製造およ び販売	100.0	—	—	当社が販売す る商品の一部 を当該会社に 供給	—

名 称	住 所	資本金	事業の内容	子会社の 議決権に 対する所 有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任 (名)	資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借
電子部品事業 KAGA DEVICES (H. K.)LIMITED	中国 香港	42,600千 香港ドル	電子部品・ 電子機器等 の販売	100.0 (注) 1. (51.2)	—	—	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	建物の 一部を 賃貸借 (注) 2.
加賀貿易(深圳)有限 公司	中国 広東省	3,203千元	電子部品・ 電子機器等 の販売	100.0 (注) 1. (100.0)	—	—	—	—
AD DEVICE(H. K.)LIMITED	中国 香港	2,000千 香港ドル	半導体・電 子部品の販 売	96.7 (注) 1. (96.7)	—	—	当社が販売す る商品の一部 を当該会社に 供給	建物の 一部を 賃貸借 (注) 2.
KAGA (EUROPE)ELECTRONICS LTD.	イギリス ワーキングラム	600千 ポンド	電子部品・ 電子機器等 の販売	100.0	3	—	—	—
KD TEC s.r.o.	チェコ キドネ	12,000千 コルナ	電気・電子 ユニットの 組立、電子 部品の販売 など	100.0	1	—	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	—
加賀沢山電子(蘇州) 有限公司	中国 江蘇省	34,925千元	電子機器・ 電子部品等 の製造およ び販売	100.0 (注) 1. (71.2)	—	—	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	—
KAGA DEVICES INDIA PRIVATE LIMITED	インド バンガロール	100,000千 ルピー	半導体・電 子部品およ び電子機器 などの販売	100.0 (注) 1. (98.5)	—	—	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	—
蘇州沢山加賀貿易 有限公司	中国 江蘇省	1,000千元	電子機器・ 電子部品等 の製造およ び販売	100.0 (注) 1. (100.0)	—	—	当該会社が販 売する商品の 一部を当社に 供給	—
AD DEVICE (Thailand)CO.,Ltd.	タイ バンコク	10,000千 タイバーツ	半導体・電 子部品の販 売	96.7 (注) 1. (96.7)	—	—	—	—
加賀電子科技(蘇州) 有限公司	中国 江蘇省	19,077千元	電子機器・ 電子部品等 の製造およ び販売	100.0 (注) 1. (90.0)	—	—	—	—
AD DEVICE(SHANGHAI) CO.,LTD.	中国 上海市	2,444千元	半導体・電 子部品の販 売	96.7 (注) 1. (96.7)	—	—	—	—
KAGA ELECTRONICS INDONESIA,PT	インドネシア ジャカルタ	18,175百万 ルピア	電子機器・ 電子部品等 の製造およ び販売	100.0 (注) 1. (99.9)	—	—	当社が販売す る商品の一部 を当該会社に 供給	—
湖北加賀電子有限公司	中国 湖北省	1,870千 米ドル	電子機器等 の製造およ び販売	100.0 (注) 1. (100. 0)	—	—	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	—
TAXAN MEXICO, S.A. DE C.V.	メキシコ サン・ルイ ス・ポトシ州	1,088,735千 メキシコペ ソ	電子機器・ 電子部品等 の製造およ び販売	100.0	1	4,111	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	—
KAGA ELECTRONICS (VIETNAM)CO.,LTD.	ベトナム フンイエン省	253,632百万 ベトナムド ン	電子機器・ 電子部品等 の製造およ び販売	100.0 (注) 1. (31.8)	1	373	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	—
KD TEC TURKEY ELECTRONIK SANAYI VE TICARET LIMITED SIRKETI	トルコ共和国 デュズゼ市	308,209千 トルコリラ	電気・電子 ユニットの 組立、電子 部品の販売 など	100.0	1	1,390	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	—

名 称	住 所	資本金	事業の内容	子会社の 議決権に 対する所 有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任 (名)	資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借
電子部品事業 KAGA ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED	インド グルガオン	239,000千 ルピー	電子機器・ 電子部品等 の製造およ び販売	100.0 (注) 1. (23.2)	—	450	当社が販売す る商品の一部 を当該会社に 供給	—
KAGA FEI ELECTRONICS (Dalian) Software Limited	中国 遼寧省	3,315千元	電子部品・ 電子機器お よびソフト ウェアの設 計・開発	100.0 (注) 1. (100.0)	—	—	—	—
KAGA FEI AMERICA, Inc.	アメリカ カリフォルニア 州	20,000千 米ドル	電子部品・ 電子機器等 の販売	100.0 (注) 1. (100.0)	—	—	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	—
KAGA FEI EUROPE GmbH	ドイツ ヘッセン州	3,323千 ユーロ	電子部品・ 電子機器等 の販売	100.0 (注) 1. (100.0)	—	—	当社が販売す る商品の一部 を当該会社に 供給	—
KAGA FEI ELECTRONICS PACIFIC ASIA LIMITED	中国 香港	7,000千 香港ドル	電子部品・ 電子機器等 の販売	100.0 (注) 1. (100.0)	—	—	当社が販売す る商品の一部 を当該会社に 供給	—
KAGA FEI KOREA Ltd.	韓国 ソウル	400,000千 ウォン	電子部品・ 電子機器等 の販売	100.0 (注) 1. (100.0)	—	—	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	—
KAGA FEI ELECTRONICS (Shanghai) Co., Ltd.	中国 上海市	2,000千 米ドル	電子部品・ 電子機器等 の販売	100.0 (注) 1. (100.0)	—	—	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	—
曄華企業股份有限公司	台湾 台北市	8,250千 台湾ドル	電子部品・ 電子機器等 の販売	100.0 (注) 1. (100.0)	—	—	—	—
卓華電子（香港）有限 公司	中国 香港	23,550千 香港ドル	電子部品・ 電子機器等 の販売	100.0 (注) 1. (100.0)	—	—	—	—
卓英国際貿易（上海） 有限公司	中国 上海市	200千 米ドル	電子部品・ 電子機器等 の販売	100.0 (注) 1. (100.0)	—	—	—	—
卓英電子貿易（深圳） 有限公司	中国 深圳市	75千 米ドル	電子部品・ 電子機器等 の販売	100.0 (注) 1. (100. 0)	—	—	—	—
EXCEL ELECTRONICS TRADING (THAILAND) CO., LTD.	タイ バンコク	50,000千 タイバーツ	電子部品・ 電子機器等 の販売	100.0 (注) 1. (100. 0)	—	—	—	—
Candera GmbH	オーストリア オーバーエスタ ーライヒ州	35千 ユーロ	電子部品・ 電子機器等 の販売	100.0 (注) 1. (100. 0)	—	—	—	—
Candera America Inc.	アメリカ コロ ラド州	49千 米ドル	電子部品・ 電子機器等 の販売	100.0 (注) 1. (100. 0)	—	—	—	—
TAXAN SWE (H. K.) MANUFACTURING COMPANY LIMITED	中国 香港	5,500千 米ドル	電子部品・ 電子機器等 の販売	51.0 (注) 1. (51.0)	—	—	—	—
TAXAN-SWE MEXICO MANUFACTURING, S. DE R. L. DE C. V.	メキシコ サン・ルイス・ ボトシ州	3千 メキシコペ ソ	電子機器等 の製造およ び販売	51.0 (注) 1. (51.0)	—	—	—	—

名 称	住 所	資本金	事業の内容	子会社の 議決権に 対する所 有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任 (名)	資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借
情報機器事業								
加賀ソルネット株式会 社	東京都中央区	310,000千円	コンピュー タネットワ ークシステ ムの開発・ 設計・施 工・保守お よび情報機 器・ソフト ウェア・感 光材料・光 学機器等の 販売	100.0	2	—	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	建物の 一部を 賃貸借
加賀テクノサービス株 式会社	東京都墨田区	42,000千円	電気・電気 通信設備工 事業、内装 工事業	100.0	1	113	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	—
ソフトウェア事業								
株式会社デジタル・ メディア・ラボ	東京都中央区	106,000千円	コンピュー タグラフィ ックの企 画・開発お よび販売	100.0	—	—	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	建物の 一部を 賃貸借
株式会社アクセスゲー ムズ	東京都中央区	30,000千円	ゲームソフ トおよびマ ルチメディ ア関連映像 音声ソフト ウェアデー タ等の企 画・開発・ 配信・販売	100.0 (注) 1. (100.0)	—	—	当該会社が販 売する商品の 一部を当社に 供給	建物の 一部を 賃貸借
株式会社ドリームス	東京都品川区	50,000千円	ソフトウェ アの企画・ 品質管理	100.0 (注) 1. (100.0)	—	—	当該会社が販 売する商品の 一部を当社に 供給	—
その他 2 社 (注) 5.								
その他事業								
加賀マイクロソリュー ション株式会社	東京都千代田区	300,050千円	コンピュー タ・コンピ ュータ周辺 機器等の開 発・製造・ 販売および リサイクル 事業	100.0	1	1,793	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	建物の一 部を賃貸 借
加賀スポーツ株式会社	東京都千代田区	50,000千円	スポーツ用 品等の製 造、卸売お よび販売	100.0	2	2,044	当該会社が販 売する商品の 一部を当社に 供給	建物の一 部を賃貸 借
加賀アミューズメント 株式会社	東京都中央区	50,000千円	電子部品・ 電子機器等 の販売	100.0	—	2,387	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	建物の一 部を賃貸 借
加賀エアロシステム株 式会社	和歌山県西牟婁 郡	99,000千円	航空機及び 関連部品の 輸出入・販 売・賃貸	100.0	1	695	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	—

名 称	住 所	資本金	事業の内容	子会社の 議決権に 対する所 有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任 (名)	資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借
その他事業 KAGA AMUSEMENT MALAYSIA SDN. BHD.	マレーシア クアラルンプール	1,000千 リンギット	アミューズ メント機器 および関連 商品の企 画、製造、 販売など	100.0 (注) 1. (100.0)	—	—	—	—
KAGA AMUSEMENT AMERICA, INC.	アメリカ カリ フォルニア州	300千 米ドル	アミューズ メント機器 および関連 商品の企 画、製造、 販売など	100.0 (注) 1. (100.0)	—	—	—	—

(2) 持分法適用関連会社

名 称	住 所	資本金	事業の内容	議決権に 対する所 有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任 (名)	資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借
オータックス株式会社	神奈川県横浜市	979,973千円	電子部品、 電子機器等 の開発・製 造および販 売	22.1	1	—	当該会社が販 売する商品の 一部を当社に 供給	—
蘇州加賀智能設備有限 公司	中国 江蘇省	5,000千元	電子機器・ 電子部品等 の製造およ び販売	30.0 (注)1. (30.0)	—	—	—	—
蘇州路遠加賀技術開発 有限公司	中国 江蘇省	5,000千元	基盤実装設 備一式の開 発・製造・ 外販	30.0 (注)1. (30.0)	—	—	—	—
KYOKUTO VIETNAM CO., LTD.	ベトナム ドン ナイ省	111,380百万 ベトナムドン	開閉機器と EMSの製造 および販売	20.0 (注)1. (20.0)	—	—	—	—

(注) 1. 議決権に対する所有割合欄 () 数字は間接所有割合 (内数) を示しております。

2. 加賀FEI株式会社とNVデバイス株式会社との間の賃貸借であります。

KAGA (H. K.) ELECTRONICS LIMITEDとKAGA DEVICES (H. K.) LIMITEDとの間の賃貸借であります。

KAGA (H. K.) ELECTRONICS LIMITEDとAD DEVICE (H. K.) LIMITEDとの間の賃貸借であります。

3. 加賀FEI株式会社については、売上高 (連結会社相互間の内部売上高を除く。) の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	138,881百万円
	(2) 経常利益	1,195百万円
	(3) 当期純利益	1,200百万円
	(4) 純資産額	19,558百万円
	(5) 総資産額	55,750百万円

4. 特定子会社に該当しております。

5. その他2社は、出資組合であります。

6. 上記の他、持分法非適用関連会社が1社あります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
電子部品事業	6,762
情報機器事業	292
ソフトウェア事業	419
その他事業	320
報告セグメント計	7,793
全社（共通）	767
合計	8,560

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります（グループ外から当社グループへの出向者、契約社員、パートおよび嘱託社員を含んでおります）。
2. 臨時雇用者の総数は従業員数の100分の10未満でありますので記載しておりません。
3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しております。
4. 従業員数が前連結会計年度末に比べ539名増加いたしましたのは、海外における製造拠点拡大における作業員の増加などによるものであります。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
560	42.6	14.0	8,523

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります（社外から当社への出向者、契約社員、パートおよび嘱託社員を含んでおります）。
2. 臨時雇用者の総数は従業員数の100分の10未満であるため記載しておりません。
3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
4. 提出会社のセグメント別従業員数については、電子部品事業 393名、全社（共通） 167名であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

① 提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合（％） （注）1.	男性労働者の育児休業取得率（％） （注）2.	労働者の男女の賃金の差異（％） （注）3.		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
4.8	100.0	68.7	67.2	61.7

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものであります。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25号）第71条の6第2号における育児休業等の取得割合を算出したものであり、配偶者の出産にともなう特別休暇を含めております。

3. 男女の賃金の差異＝女性の平均年間賃金÷男性の平均年間賃金×100%として算出しております。賃金は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。当社では、同一資格・同一職務レベルにおける報酬体系及び採用・選考において男女間で差異を設けていませんが、2020年以前は女性総合職の採用数が少なかったため、現在の女性管理職比率が4.8%であること、また一般職を希望する求職者に女性が多く、結果として採用者も女性が多くなることが、差異の要因となっています。今後も、女性管理職比率を上げていく事と女性総合職採用者人数を増やしていく事で、賃金差異の改善を図ってまいります。

②連結子会社

当事業年度					
名称	管理職に占める 女性労働者の割合 (%) (注) 1.	男性労働者の育 児休業取得率 (%) (注) 2.	労働者の男女の賃金の差異 (%) (注) 3.		
			全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
加賀FEI株式会社	4.9	100.0	65.5	62.8	75.6
株式会社エクセル	3.2	100.0	70.2	69.1	57.8
加賀EMS十和田株式会社	4.0	-(注) 4.	69.3	71.6	53.1
旭東電気株式会社	0.0	100.0	65.6	72.3	83.6
加賀ソルネット株式会社	2.4	100.0	67.7	64.6	41.5
加賀テクノサービス株式会社	7.7	100.0	73.8	73.5	—
株式会社デジタル・メディア・ラボ	6.7	0.0	76.3	77.7	104.4
株式会社ドリームス	0.0	-(注) 4.	86.6	82.9	91.8
加賀マイクロソリューション株式会社	11.9	100.0	70.3	72.1	62.8

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第2号における育児休業等の取得割合を算出したものであり、配偶者の出産にともなう特別休暇を含めております。(加賀テクノサービス株式会社、株式会社デジタル・メディア・ラボは特別休暇制度が無いため、特別休暇は含んでおりません。)
3. 男女の賃金の差異＝女性の平均年間賃金÷男性の平均年間賃金×100%として算出しております。賃金は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。当社連結子会社では、同一資格・同一職務レベルにおける報酬体系及び採用・選考において男女間で差異を設けていませんが、一般職を希望する求職者に女性が多く、結果として採用者も女性が多くなることが、差異の要因となっています。今後も、女性管理職比率を上げていく事と女性総合職採用者人数を増やしていく事で、賃金差異の改善を図ってまいります。
4. 育児休業取得事由に該当する労働者はおりません。